新型コロナウイルス感染症拡大による

文化芸術界への甚大な打撃、

そして再生に向けて

―文化芸術推進フォーラム調査報告書〈ダイジェスト版〉―

2021 年 6 月 9 日 文化芸術推進フォーラム

新型コロナウイルス感染症まん延が 1 年以上続くなかで、文化芸術界への影響はなかなか全体像が捉えられなかった。文化芸術界についての報道は非常に部分的で、政府発表の統計からは何も分からない。2019 年と 2020 年、年単位での文化芸術界への影響はどうだったのか?文化芸術推進フォーラムでは、実演芸術分野、映画分野、美術分野の実態把握のための調査に着手した。

その結果、コロナ禍で大きな影響を受けたと言われる観光、飲食など他業種と 比べても、甚大な損失を被ったことが明確になった。公演・イベント等の中止・ 延期、観客制限によって、収入減少は限界に達しており、経済が成り立たない状 況から未だ回復には至っていない。このままでは、新型コロナウイルス感染症が 収束した後の文化芸術の創造において、さらなる困難に直面すると考えられる。

これは、これまで明らかになっていない文化芸術界の被害実態を報告するとともに、文化芸術の再生・復興を目指し、提言するものである。

【目次】

第1部

最新調本·	新型コロナウ	フイルス	表込症拡 力	トによる	文化类	術果()影響
取利 刚且.	初生コロノ	ハリノレヘコ	び 木 ル ルノ	くしゃかい	ᄉᄔ	カリカトひ	ノ 泉ン一首

1. 活動の停滞と経済的打撃の実態—文化芸術推進フォーラム構成団体・参加の団体におり	ける
2019 年と 2020 年の比較調査から	3
2.芸術家、芸術団体の実態ー文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定を受けた	∵個人•
団体に対するアンケート調査から	5
要望1 文化芸術の灯を守るための芸術家、芸術団体への支援継続の必要性	14

第2部

調査から浮かんできた諸課題をふまえての中長期的な要望

この資料では、2021 年 4 月~5 月に実施した、「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定を受けた個人・団体に対するアンケート調査結果を抜粋して掲載しています。

アンケート調査の分析グラフ集(株式会社インテージリサーチ作成)は、6 月 17 日ごろに、文化芸術推進フォーラムのウェブサイト(https://ac-forum.jp/)にて公表予定です。

また、このアンケート結果を含めた文化芸術推進フォーラムの一連の調査をまとめた報告書を、7月初旬に発表予定です。

第1部

最新調査:新型コロナウイルス感染症拡大による文化芸術界の影響 ---コロナ禍における芸術家、芸術団体の現状、課題、要望の声

1. 活動の停滞と経済的打撃の実態—文化芸術推進フォーラム構成団体・参加の団体における 2019 年と 2020 年の比較調査から

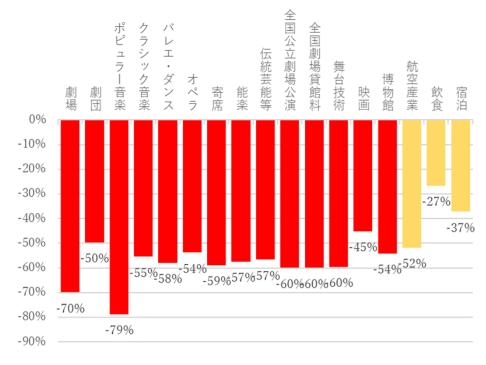
1)実演芸術への影響

文化芸術界は、そもそも行政による統計が取られておらず、実態把握が行われていない。 そこで、文化芸術推進フォーラムでは、構成団体(23 団体)及びその傘下の団体に対し、 2019年と2020年の、1)公演・展示等による芸術収入、2)公演・展示の回数、3)公演作 品数、4)入場者数の調査を実施した。

対象としたジャンルは、演劇・ミュージカル、ポピュラー音楽、クラシック音楽、オペラ・バレエ・ダンス、落語、能楽、歌舞伎・文楽・組踊。この他に、全国の公立劇場の公演事業と貸館収入、舞台スタッフ、音楽著作権、映画、CD販売・音楽配信、国民の家計支出である音楽月謝や映画・演劇などの入場料についても調べた(調査実施期間:2021年2月~3月、他業種は政府統計を使用)。

文化芸術界は、分野・ジャンルごとに事業の実施形態が異なるが、各分野とも約 50%から 80%に及ぶ影響を被っている。また、公演・展示の主催者だけでなく、携わる関連スタッフ、上演・展示施設など、業界全体に大きな影響が及んでいる。

■2020 年事業収入減少率(2019 年対比)



芸術事業収入

2020 年は、2019 年と比べてほぼ全てのジャンルで-50%を超える減収率となった。これは、飲食業(-26.6%)、宿泊業(-37.2%)を大きく上回るとともに、航空業(-51.7%)と同等以上の減少規模である。特に、劇場(-70%)、ポピュラー音楽(-79%)の減少率が大きい。ポピュラー音楽は、2020年4月から5月の最初の緊急事態宣言が解除された後も、他ジャンルが観客収容率を50%以下に抑えながら徐々に公演活動を再開する中で、フェスなどの大規模ライブイベントの多くが引き続き中止となった影響が大きいと考えられる。

公演回数(ステージ数)

総じて-50%前後の減少率だが、ポピュラー音楽(-66.6%)は特に減少率が大きい。これは、照明・音響などの舞台技術事業の収入減(-59.5%)、公演会場の貸館収入の減少(-59.9%)の直接的な要因にもなっている。

また、公演回数の減少は、すなわち、国民の鑑賞機会がその数だけ失われたことを意味する。

公演作品数

2020年下半期は、各ジャンルとも上半期に比べて減少率は小さくなった。

しかし、新たな芸術作品の創造が減少することは、脚本、演出、振付、照明、音響、映像、大道 具、衣裳など、その影響は広範囲に及ぶ。

観客数

総じて減少率-55%から-65%のジャンルが多いなか、ポピュラー音楽が-78.1%と突出して高い。

実演芸術は、出演者だけでなく、企画、広報・宣伝、入場券販売などの制作スタッフ、照明・音響などの技術スタッフ、衣裳、メイクなど、多様な専門性をもった人材によって成り立っている。また、企画から公演本番まで、長い時間をかけて準備される。

突然の中止・延期は、準備にかけた時間や資金は一挙に無に帰する。再開以降の限られた収入での事業継続は正味財産の減耗を生み出している。

2)その他の文化芸術への影響

映画

興行収入-54.9%と大きく影響を受けた。内訳を見ると、邦画-23.1%、洋画-71.4%と差が大きいが、作品数(公開本数)の減少率は邦画の方が大きい(邦画-26.6%、洋画-13.2%)。劇場版『鬼滅の刃』などの大ヒットが、邦画の興行収入減少を食い止めた要因と考えられる。

美術館・博物館、美術品市場

美術館入場者数で見ると、有料の展示では-54.1%と、実演芸術分野と同等の減少率となった。 展示会経費を賄えない状況は、施設運営にも打撃を与え、美術品や収蔵品の購入・保管予算に も影を落とす。

また、美術品市場では、美術商の売上が2019年と比べて50%以上減少した割合が全体の1/4を占め、30%以上減少した美術商も含めると約半数にのぼる。ギャラリーでの個展や企画展の中止も含め、美術商の取引停滞は美術家の活動にも影響が及ぶ。

2.芸術家、芸術団体の実態-文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定を受けた個人・団体に対するアンケート調査から

令和 2 年度補正予算で実施された文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」の交付を受けた芸術家・スタッフ等(個人)と団体を対象に、2020 年の状況、当該支援事業についての評価、そして 喫緊の課題等についてアンケート調査を実施した。約 50%の回答率となり、影響の深刻さや支援 に対する関心の高さがうかがえる結果となった。

【実施期間】2021年4月21日~2021年5月6日

【対象】「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定を受けた個人(40,013 件)、団体(2,614 件)

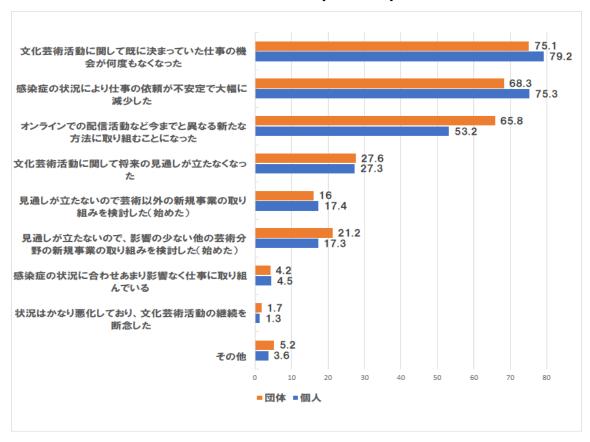
【回答数】個人 18,370 件(回答率 45.9%)、団体 1,484 件(回答率 56.7%)

【調査主体】独立行政法人日本芸術文化振興会、文化芸術推進フォーラム

【回収・集計】株式会社インテージリサーチ

まず、文化芸術活動の機会の喪失がどのような影響を与えたかについては、芸術家等の個人、 団体ともに回答結果は概ね同じ傾向を示している。「文化芸術活動に関して既に決まっていた仕 事の機会が何度もなくなった」「感染症の状況により仕事の依頼が不安定で大幅に減少した」とい った苦境が圧倒的な数値として示される一方、「オンラインでの配信活動など今までと異なる新た な方法に取り組むことになった」というコロナ禍を象徴する選択肢にも多くの回答があった。

■新型コロナウイルス感染症拡大による影響(個人 Q10、団体 Q1)



1)芸術家等(個人)の集計結果から

経済状況の変化では、全ジャンルとも大幅な減収者の割合が支配的な結果となっている。

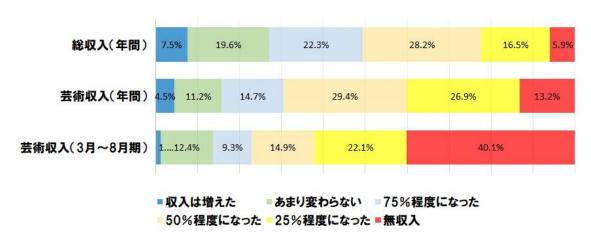
■Q15 年間収入の内、文化芸術活動からの収入の変化はありましたか〈ジャンル別〉

■文化芸術活動からの収入は増えた ■文化芸術活動からの収入はあまり変わらない □文化芸術活動からの収入は75%程度になった □文化芸術活動からの収入は50%程度になった ■文化芸術活動からの収入は25%程度になった ■文化芸術活動からの収入はほぼ0%になった 文化芸術活動の 収入減少 (%) (50%以下) 4.5 11.2 TOTAL 29.4 26.9 69.5 18370 14.7 13.2 音楽 3.9 8.4 30.9 29.6 12.5 舞踊 4.9 11.3 15.9 23.3 15.1 68.0 1539 29.6 演劇 13.2 27.5 16.3 68.2 4.7 24.4 1.3.9 10.8 伝統芸能 12.9 35.8 35.3 81.9 620 大衆芸能 3.5 9.6 7.4 79.5 舞台スタッフ 12.2 3.0 8.6 29.1 12.7 76.2 1339 34.4 7.9 美術 2098 20.5 16.2 19.0 12.2 55.5 写真 27.2 27.6 15.0 69.8 606 5.3 13.4 11.6 電子機器等を利用した芸術 992 5.7 14.9 15.9 27.9 23.5 12.0 63.4 映画・アニメーション 1334 15.7 18.9 28.1 21.4 9.6 59.1 6.3 9.6 生活文化. 104 6.7 13.5 10.6 31.7 27.9 69.2 国民娯楽 187 1.1 12.8 15.0 71.1

2020 年 3 月~8 月の文化芸術活動による収入の変化について、文化庁が実施した「文化芸術活動に携わる方々へのアンケート」(実施期間: 2020 年 9 月 30 日~10 月 13 日)では、「文化芸術活動からの収入は 25%程度になった」「ほぼ 0%になった」という回答が全ジャンルにおいて半数以上を占めていた。

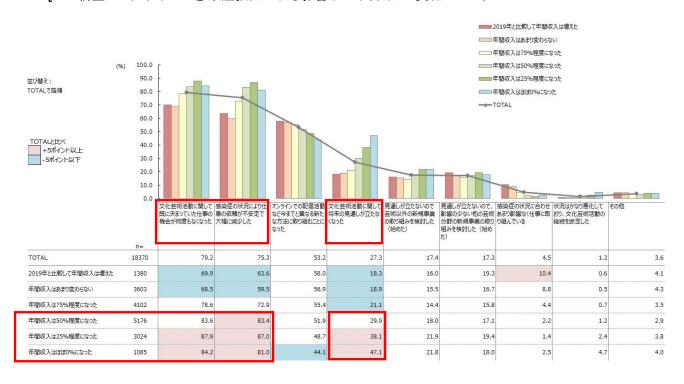
芸術活動の再開で、芸術収入の改善、さらに持続化給付金などの給付金で年間総収入は全ての層で改善している。しかし、依然として収入が 50%減の層が過半存在し、回復には至っていない。

■2019 年と比較した 2020 年の収入変化〈参考〉



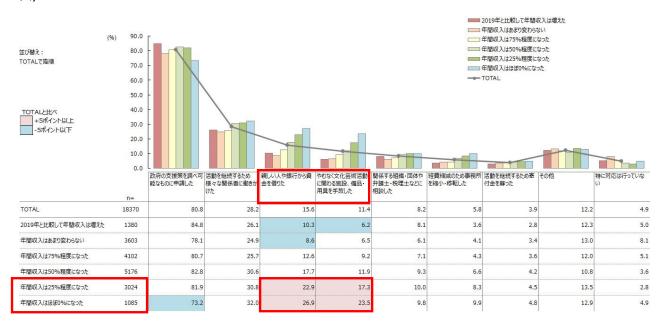
「文化芸術活動に関して既に決まっていた仕事の機会が何度もなくなった」「感染症の状況により仕事の依頼が不安定で大幅に減少した」「文化芸術活動に関して将来の見通しが立たなくなった」と回答した人たちの収入低下が著しい。公演や展示、上映などの文化芸術活動が延期・中止となったことが、事業主催者だけでなく、芸術家等の個人の収入にも大きく影響したことが分かる(Q10*Q14)。

■Q10 新型コロナウイルス感染症拡大による影響(MA)〈収入の変化ベース〉



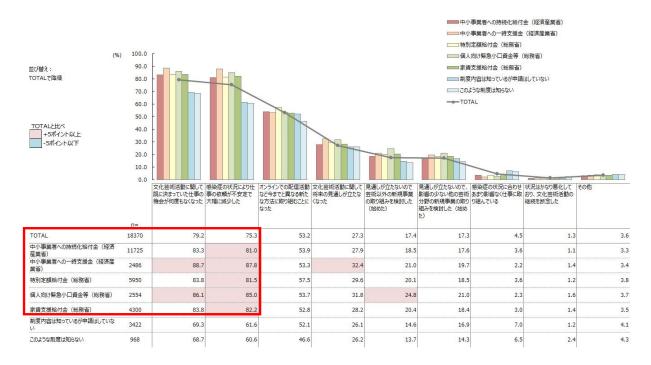
総収入が著しく下がった人ほど、活動継続のために「親しい人や銀行から資金を借りた」「やむなく文化芸術活動に関わる設備・備品・用具を手放した」と回答した割合が高い(Q11*Q14)。

■Q11 コロナ禍の危機を乗り越え、活動を継続するために行った対応(MA)〈収入の変化べース〉



「文化芸術活動に関して既に決まっていた仕事の機会が何度もなくなった」「感染症の状況により仕事の依頼が不安定で大幅に減少した」と回答した人たちほど、「文化芸術活動の継続支援事業」以外の助成金、補助金も積極的に申請・利用している。文化芸術活動の継続や生計維持のために、様々な補完手段を要した実態が見て取れる(Q10*Q12)。

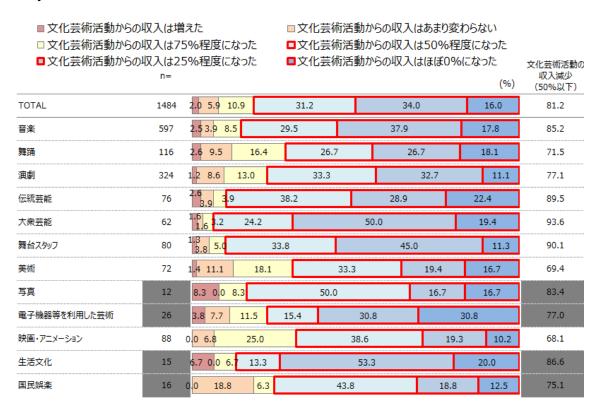
$\blacksquare Q12$ 新型コロナウイルス感染症の影響に対する対策として利用した制度(MA)〈活動への影響ベース〉



2)団体の集計結果から

約8割の団体が、2019年と比較して「文化芸術活動からの収入」は50%以上減少したと回答した(Q6)。著しい収入の低下、財務状況の悪化が明確となった。

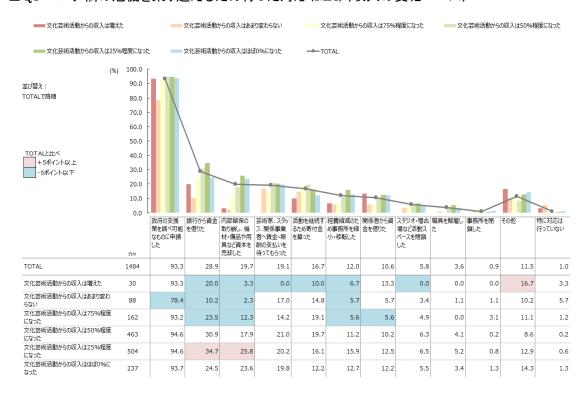
■Q6 2020 年 1 年間の芸術事業収入に関して 2019 年との比較〈ジャンル別〉



※n=30未満は参考値

9割以上の団体が申請可能な政府支援を活用しているが、それでも約4割の団体は、職員の解雇や賃金未払いの発生、スタジオなど活動場所や事務所の閉鎖などを行ったと回答した(Q3)。 政府支援を活用しても、非常に厳しい状況下に置かれていることが読み取れる。

■Q3 コロナ禍の危機を乗り越えるため行った対応(MA)〈収入の変化ベース〉



■Q4 以下の支援事業について申請したもの(MA)〈収入の変化ベース〉

■前期より増えた ■あまり変わらない	□前期の75	%程度になっ	た □前期	თ 50 %	6程度になっ	t II	前期の25%程度	度になった	■債務誌	8週(マ	イナス) になった	
	n=										(%)	воттомз
TOTAL	1484	4.7	23.5		18	.6	22	.3	14	.4	16.5	53.2
持続化給付金	1188	5.0	19.9		18.4		23.3		15.8		17.6	56.7
家賃支援給付金	591	4.2	20.6		17.8		23.9		14.4		19.1	57.4
J-LODlive補助金	184	4.9	16.3		16.8		25.5		16.3		20.1	62.0
文化芸術収益力強化事業	256	5.9	19.5		17.6		21.9		17.2		18.0	57.0
公庫·商工中金融資	81	3.7 6.2	14.8			32.1		17.3	3		25.9	75.3
日本政策金融公庫融資	370	4.1	15.9		18.9		21.4	13	3.8		25.9	61.1
一時支援金	346	2.0	19.1		16.2		22.8	1	17.3		22.5	62.7
制度の内容は知っているが、申請はして いない	189	3.2		39.7			17.5	1	.6.4	10.6	12.7	39.7

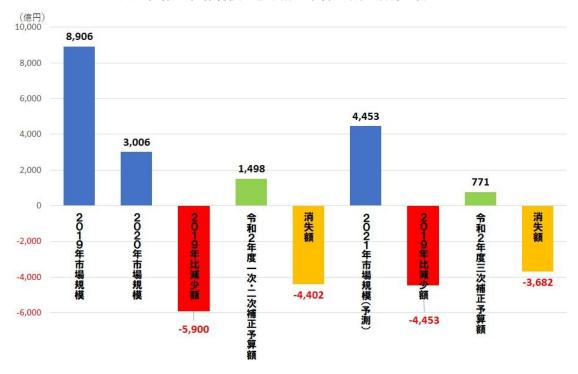
2021年の活動見込みついては、約8割の団体が2019年比で50%以下の事業規模になると回答し、そのうち約3割は見込みが立たないと回答(Q8)。財務状況は悪化しており、2021年の見通しも悲観的である。

■Q4 以下の支援事業について申請したもの $(MA)\langle 2021$ 年度の収入見込みベース \rangle



2020年、大幅な芸術収入の減少は補正予算では間に合っておらず、2021年も同様である。

■ライブエンタメ・映画市場の市場規模比較、補正予算と消失額〈参考〉



要望1 文化芸術の灯を守るため、芸術家、芸術団体へ、引き続き支援を

2020年の深刻な状況が明らかになり、2021年も大都市を中心に緊急事態宣言が長く続いており、公演等の中止・延期、無観客・観客収容人数の制限による影響は免れない。

芸術家等は「文化芸術活動の継続支援事業」、「家賃支援給付金」が終了、芸術団体は「J-LODlive」補助を申請するも観客減で収支合わず正味財産を減耗、今年の文化庁「ARTS For the Future!」は昨年末の編成でこの6か月の状況に対応するには不十分である。

芸術家、芸術団体は、政府による様々な補助金を得て活動を続けようと努力はしているが、この状況が続くと、さらに危機的な状況が予想される。

新型コロナウイルス感染症は文化芸術界にとっては激甚災害と同等の被害状況にあり、 文化芸術活動に対する補償・補填はしないという政府方針を転換し、文化芸術の灯を守るための独自支援策の構築が必要である。

芸術家等の仕事は不定期かつ断続的で、芸術団体の活動も、稽古から公演本番までの周期を通しての長い準備と成果収入である。年ごと、月ごとに、活動と収入額が変動するものであり、他の中小サービス事業者の活動実態とは馴染まない。

2020年3月から2021年6月までの減収を基礎とした、文化芸術の継続のための支援金の交付と現場サポートが求められる。

- ① 芸術家、スタッフ等の個人へ、確定申告を減収証明とする文化芸術定額支援 金を
- ② 文化芸術組織は、芸術団体や劇場などの業態別、事業規模別に、減収を根拠とした固定費を基礎とする支援金を

第2部

調査から浮かんできた諸課題をふまえての中長期的な要望 一芸術家、芸術団体等への支援策の見直し コロナ禍からの再生、文化行政機能強化に向けて「文化芸術省」創設

新型コロナウイルス感染症拡大が収まらないなか、政府は 2020 年度に三次にわたって補正予算を編成し、文化芸術活動の支援策が講じられたことは画期的なことである。なかでも「文化芸術活動の継続支援事業」は、文化行政としてフリーランスを含む個人に補助金を出すという初めての施策であり、また、通常の文化庁予算で実施される補助金事業の採択団体数を大きく上回る交付決定があったことは評価すべきである。

しかし、実施に当たっては、いくつかの問題点が議論された。まず、基本的なこととして、そもそも 芸術家等は日本にどれだけ存在するのか。芸術家等であることを、何を基準に、どのように特定す るのか。文化芸術団体も同様である。

そもそも文化行政として、芸術家等の個人、文化芸術団体を統計として捉えたものが皆無である ために起きた問題だと言えよう。

1.芸術家、芸術団体の課題 - 文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定を受けた個人・団体に対するアンケート調査から

このアンケート調査は、「文化芸術活動の継続支援事業」の交付決定者を対象に行ったものであるため、当該事業への評価はおおむね高かった。

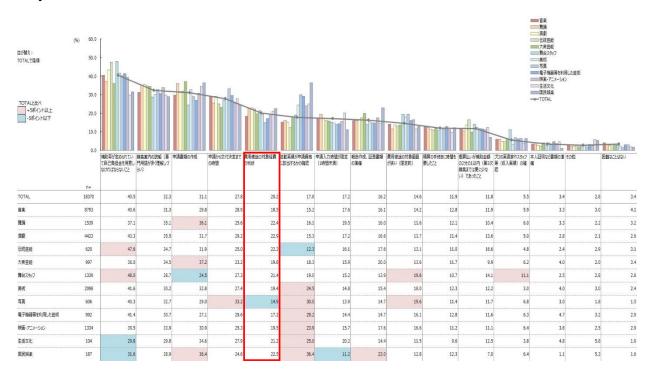
しかし、未曽有の事態の最中とはいえ、2020 年 7 月からの申請受付開始直後の体制・対応の 不備などが大きな混乱を招いたことは、事実として受け止めるべきである。さらに、突然仕事が失わ れた危機的状況のなかで、自己負担金を前提とした新たな事業(支出)を対象とする補助金の制 度設計が適切であったのか、教訓とすべき課題である。

また、申請したものの断念してしまった層、不交付となった層の状況は把握できていない。

1)芸術家等(個人)の集計結果から

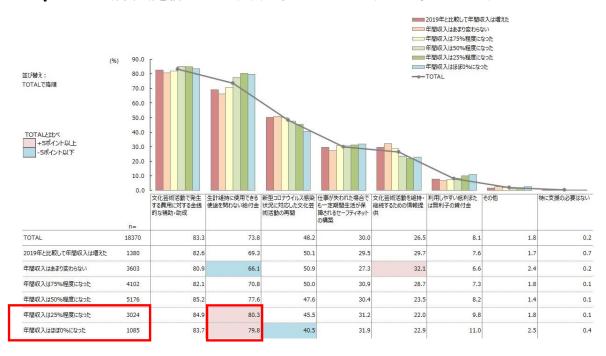
「文化芸術活動の継続支援事業」について、困難だった点や利用しづらい点を問うたところ、「補助率が定められていて自己負担金を用意しなければならないこと」という回答が多かった。一方、「活動実績が申請資格に該当するかの確認」という選択肢では、実演芸術分野と、それ以外のジャンルで評価が明確に分かれた。実演芸術分野は、公演数など活動実績の指標が比較的わかりやすいこと、統括団体による事前確認番号の発行やサポートが有効に機能したことが影響したと考えられる(Q5*Q1)。

■Q5 困難だった点や利用しづらい点(3LA)〈ジャンル別〉

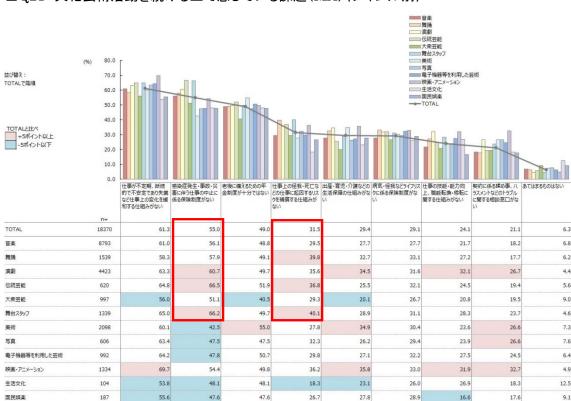


「文化芸術活動を続ける上で、今、必要なこと」という問いでは、「文化芸術活動で発生する費用に対する金銭的な補助・助成」が圧倒的な回答数を得ている。このほか、総収入が著しく下がった人の多くが「生計維持に使用できる使途を問わない給付金」を強く求めている(Q20*Q14)。

■Q20 文化芸術活動を続ける上で、今、必要なこと(3LA)(収入の変化ベース)



「文化芸術活動を続ける上で感じている課題」については、ジャンルごとの違いは見られるものの、全体的に「仕事が不定期、断続的で不安定であり失業など仕事上の変化を緩和する仕組みがない」が多い。また、実演芸術分野では「感染症発生・事故・災害に伴う仕事の中止に係る保険制度がない」「仕事上の怪我・死亡などの仕事に起因するリスクを補償する仕組みがない」といった選択肢に回答が多く集まっている。美術分野では「老後に備える年金で制度」の回答が多い(Q21*Q1)。



■Q21 文化芸術活動を続ける上で感じている課題(MA)〈ジャンル別〉

2)団体の集計結果から

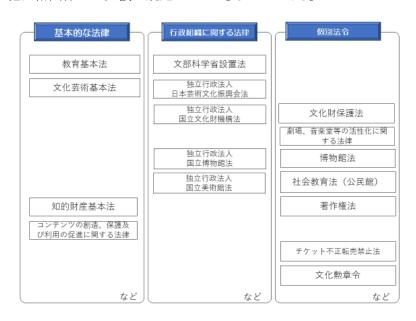
「文化芸術活動を続ける上で、今、必要なこと」では、「人々の文化芸術への参加意欲が戻ること」が 75.3%と高くなっており、感染の不安から遠のいた客足の戻りを期待する状況がうかがえる。 そして、「事業を展開する資金が提供されること」が 73.1%、「受けた損失を取り戻す資金が提供されること」が 60.3%と続いており、厳しい経済状況を反映した回答となっている。

特に実演芸術分野は、公演本番までの準備に数年を要するものも少なくない。一度中止になった公演の損失は、新規事業を実施するための補助金ではカバーできないのである。

2. なぜ、文化芸術独自の支援が出来ないのか―他業種の政策との比較から見る課題

未曾有の事態においても、政府が、芸術家、芸術団体からの要望に従来の補助金制度を応用するにとどまり、十分に応えられなかったのは、なぜだろうか?

文化芸術を支えるために、文化振興に関する基本的な法制(「文化芸術基本法」、「コンテンツの創造、保護及び利用の促進に関する法律」など)をはじめとした法律が整えられ、国や地方公共団体などにより様々な施策が講じられている。しかし、これらの文化芸術に関する法律には、国などからの公演、展示、製作、上映などの事業実施への支援、催事の開催しか規定されておらず、芸術家等、文化芸術団体への支援の規定がどこにもないのである。



一方で、他業種(私学教育、中小企業、農業)における施策においては、文化芸術における施 策を検討するにあたって参考となる、次の三つの点を挙げることができる。

第一に、具体的な法律の裏付けのある支援や助成制度があり、多種多様な仕組みを有している 点である。例えば、私立学校の経常的経費を補助する私立学校振興助成法があり、中小企業基 本法の「経営革新及び創業の促進」、「経営基盤の強化と環境変化への適応の円滑化」、「資金供 給の円滑化と自己資本の充実」に沿って多種多様な数多くの個別法を有している。

第二に、独立行政法人など国の行政機関以外の組織が大きな役割を果たしている点である。例えば、私立学校の教職員向けの共済制度は、日本私立学校振興・共済事業団が、農業者の収入減少を補填する「収入保険制度」は、全国農業共済組合連合会が、それぞれ運営している。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関の役割を果たしている。

第三に、私立学校、企業分類など支援や援助を受ける主体について、一定の基準が設けられている。例えば、私立学校は、法律に定める学校法人のみが設置することができ、一定の設備、編制など設置基準に従って設置しなければならない。また、中小企業では、中小企業者を業種や資本金、従業員数から定義している。

3. 文化行政の機能強化に向けて

新型コロナウイルス感染症拡大により、文化芸術活動それ自体を行うことができなくなってしまい、 国民の鑑賞機会も奪われてしまった。

これまでの文化芸術に対する補助金事業は、上演、上映、展示などの事業への助成であった。 これでは、事業そのものを行うことができない場合には機能しない。しかし、新型コロナウイルス感 染症関連の支援策も、これまでと同様に事業助成の考え方でしか行われていない。文化芸術を支 える仕組みそのものを考え直さなければならないのではないか。

前述の他業種の政策との比較から、次の二つの課題が挙げられる。一つには、文化芸術に対する支援や援助の内容のほか、これらを裏付ける個別立法が存在しない点である。これまでの文化芸術に対する助成では、文化芸術の担い手や団体には、目が向けられていなかった。法律の裏付けをもった予算措置がなされることによって、文化芸術界の特性に応じた仕組みを考えることができるのではないか。

二つ目には、行政組織の体制である。文化芸術に関わる国の行政機関として文化庁が存在しつつも、クールジャパン戦略やコンテンツ産業という側面では経済産業省、放送・通信や放送番組の側面では総務省、海外発信の面では外務省と、複数の行政機関が文化芸術に関する施策を担っている現状がある。文化に関する施策の総合的な推進が文化庁の任務として位置付けられているにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症拡大のような非常時においてその役割を果たせないのであれば、行政機関の再構築が必要ではないだろうか。

文化芸術の価値と多面的な役割を国として認めて「文化芸術基本法」(2017 年改正)を制定し、 国と地方公共団体の責務を定めた。この法理念を実現し、文化芸術立国を目指すためにも、文化 行政のさらなる機能強化が求められる。

<u>要望2</u> 芸術家等が安心して仕事に取り組める、業界全体が支える公的な共済制度 の創設を

文化芸術の創造、継承、発展の担い手である芸術家、実演家、スタッフ等の専門性をもった人材の育成と確保、そして心おきなく文化芸術活動を継続できるよう支援する必要がある。労働法による補償対象としてなじまない、この職業の特性である所得変動、万が一の災害、事故などに対応する公的な共済制度の創設を要望する。

<u>要望3</u> 組織の業態、規模、法人格に応じた団体への経常費を含む支援策の開発と 法整備を

芸術団体・事業団体、劇場、博物館、美術館、映画館を文化振興に欠くことの出来ない担い手として捉え、その持続的な発展のため、組織の目的・役割、法人格、事業規模による区分を定め、事業費だけでなく経常費をも対象とする文化芸術組織への支援制度(芸術団体等助成法(仮称))の創設と、専門助成機関としての(独)日本芸術文化振興会の機能強化となる法整備を要望する。

また、民間の劇場、能楽堂、寄席、スタジオ等の文化施設の固定資産税等の減免措置、芸術団体との連携、運営に関する多様なサポートなど支援体制の拡充を要望する。

要望4 文化芸術の再生に向け、コロナ対応、文化芸術立国の実現に向け文化芸術 省の創設を

文化行政の対象範囲(文化芸術、コンテンツ)の拡大、文化芸術の担い手(芸術家、スタッフ等、芸術団体、劇場等)の位置付けと、支援体制の確立、文化芸術の実態把握のための統計調査や政策立案の機能を強化し、内閣を牽引する一元的な文化行政を担う「文化芸術省」の創設が今こそ必要である。

人々は、新型コロナウイルス感染拡大のなかでも文化芸術を求め、文化芸術関係者も活動を続けている。安心、安全に文化芸術を届けられるよう、ワクチンの職域接種の促進と協力を要請するとともに、一日も早く、芸術家、文化芸術、文化施設がその役割を十全に発揮し、人々に生きる喜び、生きる活力を与え、収束に向けて文化芸術、社会の発展に貢献することが出来るよう、環境が整うことを願っている。